

# エストニアにおける民族間統合と歴史認識を めぐる問題に関する一考察

河原 祐馬

## はじめに

冷戦が終結して四半世紀を経た今日、加速するグローバル化の流れの中、労働力の国際移動をはじめとする「ヒトの移動」によってひき起こされる移民問題への対応は、受け入れ国と送り出し国双方にとっての政策上の懸案となっており、中でも、外国人移民の定住化をめぐる一連の問題は従来の伝統的な国民国家の有り様に本質的な変容をもたらす要因の一つとなっている。デヴィッド・ヘルドとアントニー・マッグルーは、国民とはアイデンティティと一体的な政治的運命を共有する階級横断的な集合体であり、その表出形態は多様であるとの指摘を行っている<sup>(1)</sup>が、こうした多様な形で進行する国民形成プロセスをめぐる問題との関わりの中で、今日、アイデンティティを固定的なものとして捉えるのではなく、その可変性を議論する研究視点に注目が集まっている。例えば、スチュアート・ホールは、ディアスポラ・アイデンティティが「変換と差異を通じて生産または再生産されるものである」と指摘し<sup>(2)</sup>、また、イアン・シャピロは、アイデンティティが、状況、誘因及び制度上の規則に順応するものであるとした上で、それが、そうした制約

(1) デヴィッド・ヘルド、アントニー・マッグルー著、中谷義一・柳原克行訳『グローバル化と反グローバル化』、日本経済評論社、2003年、全218頁を参照。原文は、Held, David and Anthony McGrew, *Globalization/Anti-Globalization: Beyond the Great Divide*, Polity Press, 2002, 304 pp.

(2) スチュアート・ホール、小笠原博毅訳「文化的アイデンティティとディアスポラ」、『現代思想』1998年3月増刊、青土社、90-103頁を参照。

条件の変更を通じて、民主主義にとってより適したものに発展していく可能性について論じている<sup>(3)</sup>。

また近年、こうしたアイデンティティの可変性をめぐる議論との関わりにおいて、特に、ナショナル・アイデンティティの形成とその変容プロセスをめぐる問題に焦点を当て、こうしたナショナル・アイデンティティの核となる集団的メモリーの役割の重要性について論じる研究が脚光を浴び始めている。同問題についての先駆的な提起を行ったモーリス・アルブヴァクスは、過去は現在の関心によって形づくられる社会的構成物であるとし、「集団的メモリーが現在における我々のアイデンティティの形成において最重要の役割を演じる過去について言及するものである<sup>(4)</sup>」と論じているが、1980年代以降、こうしたアルブヴァクスが提起した基本的な観点をさらに発展させる形で、回想や記憶及び記念碑等に対する社会的な意味づけをめぐる問題についての学術的な関心が高まってきていると考えられる。

本稿は、こうしたメモリーとアイデンティティをめぐる問題についての今日的な議論を踏まえた上で、対ロシア関係を視野に置きつつ、主として、独立後のエストニアにおける民族間統合と歴史認識問題についての学術的な考察を試みようとするものである。エストニアには約半世紀にわたるソ連時代に大量の東スラヴ系民族を中心としたロシア語系移民が流入し、1991年のソ連からの独立以後、これらロシア語系住民の市民権及び社会統合をめぐる一連の問題が大きく政治化するプロセスを辿っている。最近では、第2次大戦前後の諸事件に関わる歴史的評価をめぐる、いわゆる「メモリー戦争」がエストニアとロシア両国間で展開されており、「占領」か「解放」か、といった第2次大戦に関わる相容れない歴史認識に基づくこれら両国によるアイデン

(3) イアン・シャピロ著、中道寿一訳、『民主主義理論の現在』、慶応義塾大学出版会、2010年、全268頁を参照。原文は、Shapiro, Ian, *The State of Democratic Theory*, Princeton University Press, 2005, 183 pp.

(4) Cheskin, Ammon, "History, conflicting collective memories, and national identities: how Latvia's Russian-speakers are learning to remember", *Nationalities Papers*, Vol. 40, No. 4, 2002, p. 562.

ティティ・ポリティクスの影響下、エストニアのロシア語系住民は、自らのアイデンティティの在り方に大きく関わる政治的な立ち位置をめぐって難しい選択を迫られている状況にある。

以下、本論では、先ず、メモリーとアイデンティティをめぐる問題とこの問題に関わる最近の研究動向を概観した上で、エストニアがソ連からの独立後に採ってきたメモリー・ポリティクスを中心としたアイデンティティ・ポリティクスを主眼とするロシア語系住民の社会統合政策についてのこれまでの主要な経緯を踏まえつつ、第2次大戦のそれを中心とした歴史認識をめぐる問題との関連において、同国における民族間統合問題の現状と課題についての考察を行うことにしたい。第2次大戦前後の諸事件の評価をめぐる歴史認識問題は現在、エストニアとロシア双方の政情及び両国間関係を理解する上での鍵となる重要な研究テーマの一つとなっており、また、メモリーとアイデンティティをめぐる問題の考察を通じた歴史認識問題に着目するこうした研究は、特に、第2次大戦を「大祖国戦争」と位置づけ、愛国心育成のための統一史観を公式に打ち出し始めた昨今のロシアの政治状況を鑑みても、日ロ両国間に存在する異なる歴史認識をめぐる諸問題を、いわゆる「歴史の民主化」の文脈で検討する上での一助となり得るものであると言えるだろう。

## I 「メモリー」と「アイデンティティ」

1980年代以降、ソ連邦の崩壊へと至るポスト冷戦に向けた基本的な潮流を経て、ネーション・ビルディングを主たる研究対象とする政治学や歴史学といった関係学問領域において、メモリーとアイデンティティをめぐる問題に対する学究的な関心が一定の高まりを見せている。例えば、ジョン・R・ギリスは、その著『記念——ナショナル・アイデンティティの政治<sup>(5)</sup>』において、メモリーとアイデンティティについて、次のように論じている。彼は、

(5) Gillis, John R. (ed), *Commemorations : The Politics of National Identity*, Princeton University Press, 1996, 304 pp.

欧米社会において、アイデンティティがこれまで時間と空間に縛られた「明確な始まりと終わりを持つ何か、それ自らの領域性を持つ何か」として、それが長年にわたって時間と空間に縛られてきたとの批判的な指摘を行った上で、「メモリーとアイデンティティが固定化されたものではなく、客観的な現象というよりは、むしろ主観的なそれであり、現実の表象もしくは構築物である」と考える<sup>(6)</sup>。即ち、彼によれば、メモリーは、我々が現に生きている世界を我々に意識させることを手助けし、「回復されるべき何かとしてのメモリー」と「発見されるのと同じく、失われる何かとしてのアイデンティティ」という両者の関係性の中で、「我々は、自らのメモリーを現下の自らのアイデンティティに適合させるべく常に修正している」のであり、それ故に、「メモリーに関わる営利は、その他の如何なる種類の肉体的もしくは精神的な労働と同じく、……思い出されるもの（もしくは、忘れ去られるもの）を決定するべく、複雑な階級、ジェンダー及び権力関係の中で具現化されるもの」であるとされる<sup>(7)</sup>。そうした理解の下、彼は、メモリーとアイデンティティが共にそれぞれの「政治（politics）」を持つものであることを強調している。

メモリーとアイデンティティの関係性についてのこうした捉え方は、『選ばれた民<sup>(8)</sup>』の著者アントニー・D・スミスの見解にも見られる。スミスは、ナショナリズムが「究極の忠誠心を要求できるのは、深く根ざした持続的な宗教的信条や感情と、神聖さという感覚のみである」と指摘した上で、人々に対して、この神聖さの感覚を与える源泉となるものとして、「民が住まう神聖な土地とその記憶、英雄の偉業、記念碑、そして、祖先の安息の地」、さらに、これらに加えて、「現在の衰退の前に存在した、偉大で栄光ある過去、我らの過去、民の黄金時代」や「共同体を破壊から守り、その聖なる運命を確

(6) *Ibid.*, pp. 3-4.

(7) *Ibid.*, p. 3.

(8) アントニー・D・スミス、一條都子訳、『選ばれた民——ナショナル・アイデンティティ、宗教、歴史』、青木書店、2007年、全389頁。原文は、Smith, Anthony D., *Chosen Peoples: Sacred Sources of National Identity*, Oxford University Press, 2004, 350 pp.

認するために命を落とした人々の犠牲」といった諸例を挙げている<sup>(9)</sup>。彼によれば、ナショナル・アイデンティティは、「問いの種類や分析者の立場に応じて、強力であると同時に脆弱であり、永続的であると同時に不安定に見える」ものであり、かつ同様に、「ネイションのような集合体は、永続的であると同時に常に変化しており、また、不変のように見えながら様々な形に変形しているように見える<sup>(10)</sup>」ものであるとされ、さらに、「ナショナル・アイデンティティの持続性と力は、ネイションの「聖なる基盤」に関する集合的信条と感情を探索し、そういった信条や感情と、伝統的な宗教のより古い信条、シンボル及び儀式との関係を検討しなければ、説明できないものである<sup>(11)</sup>」との説明がなされている。

本稿の主たる研究対象地域であるエストニアをはじめとする沿バルト海地域及び東欧諸国においても、こうしたメモリーとアイデンティティの考察を通じたネイション・ビルディングをめぐる問題を議論の中心に据える研究が今日、多く見られる。同地域では、1980年代半ば以降、第2次大戦を中心とした過去の諸事件を如何に取り扱うべきであるのか、また、この戦争に関連する犯罪や犠牲を如何に「記念」するべきであるのかということについての公的な議論が大きな広がりを見せており、特に、同戦争の歴史的評価をめぐる問題との関連で、ナショナル・アイデンティティの核となる集団的メモリーの役割を重視する研究に対して大きな注目が集まり始めている。「集団的メモリーは、そのコミュニティのまさにアイデンティティを支え、かつ、その社会生活及び文化的結束の持続性を可能なものにする<sup>(12)</sup>」アイデンティティ構築のための主要な手段の一つとして理解されるが、集団的メモリーについての学究的な議論はすでに大戦間期の時代に始まっており、1925年に「メ

(9) スミス、同、vii 頁。

(10) 同、2 頁。

(11) 同、4 頁。

(12) Vihalemm, Triin and Valeria Jakobson, "Representations of the past in the Estonian Russian-language press: 'own' or diaspora memory?", *Nationalities Papers*, Vol. 39, No. 5, 2011, p. 707.

モリーの社会的枠組み<sup>(13)</sup>」を世に出したモーリス・アルブヴァクスが今日、こうしたメモリー研究の始祖的な位置づけを与えられている。

アルブヴァクスは、「集团的メモリーが、相互に影響し合う現象——他の社会集団との関係において、ある集団のアイデンティティを定義するために、過去についてのイメージを再構築すること——であり、しかし、それはまた、「その社会の支配的な考え方」に適合する形で再構築された社会文化的環境に深く埋め込まれたものである」とした上で、自伝的メモリーと歴史的メモリーを、また、歴史と集团的メモリーを区別した<sup>(14)</sup>。彼によれば、自伝的メモリーは「個人的に体験した記憶」であり、他方、歴史的メモリーは「我々が直接体験しない、記述及び口頭での説明、イメージや記念碑などをはじめとする様々なメディアを通して我々に伝えられる記憶」である。また、集团的メモリーはそれが「現在における我々のアイデンティティの形成において不可欠な役割を果たす過去について言及するものである」ので、それとは違った過去について言及する「歴史」とは異なるものであるとされている<sup>(15)</sup>。

沿バルト海地域及び東欧諸国における集团的メモリーについての最近の議論に焦点を当ててなされたイェルク・ハックマンとマルコ・レフティらの代表的な共同研究においても、メモリー研究に関わるこうしたアルブヴァクスの問題意識が同様に採り入れられている。ハックマンは、この共同研究に基づいて編まれた編著『競合かつ共有されるメモリーの地：北東欧における歴史と政治<sup>(16)</sup>』の中で、次のように述べている——「メモリーを研究する歴史家たちは、出来事が如何に「現実」にあったのか、といった学問的な知識もしくは歴史的「真実」の調査を追い求めないで、歴史的イベントやその発展もしくは構造が個人及び集団の意識において、如何にして再構築され、かつ、提

(13) Halbwachs, Maurice, "The Social Frameworks of Memory", in Halbwachs, *On Collective Memory*, L.A. Cosner (ed.), Chicago, 1992 [1925].

(14) Vihalemm, *op. cit.*, p. 707.

(15) Cheskin, *op. cit.*, p. 562.

(16) Hackmann, Jörg and Marko Lehti (eds), *Contested and Shared Places of Memory: History and Politics in North Eastern Europe*, Routledge, 2010, 168 pp.

示されているのか、そして、この提示が如何に変化しているのか、といったことを追い求める。そうしたパースペクティブにおいて、社会的メモリーは、不変の存在ではなく、時間と同じく、社会集団に依拠している。このように、集団的メモリーは社会全体を通した静的もしくは均質のものとは見なし得ないものなのである<sup>(17)</sup>」と。

本稿では、以下、こうしたアルプヴァクスらによって提示された研究視点を考慮に入れつつ、主として、メモリーとアイデンティティをめぐる一連の問題の考察を通して、独立後のエストニアにおけるネイション・ビルディングの基本的プロセスについての具体的な検討を試みることにしたい。エストニアをはじめとする現在のバルト諸国では、「メモリーと記念及び集団形成とアイデンティティとのそれらの相関性に関わる諸理論に対する学究的な関心<sup>(18)</sup>」が大きな高まりを見せており、同諸国におけるメモリー研究は、主として、先住民族と民族的マイノリティであるロシア語系住民との間に形成された第2次大戦を中心とした過去の出来事についての競合する集団的メモリーをめぐる問題に重点を置く形で展開されている。二つの民族コミュニティの間に横たわるこうした相異なる集団的メモリーの存在は今日のエストニアにおいて、いわゆるメモリー・ディヴァイド問題をひき起こしており、それは、エストニアとロシア両国間の外交関係にも極めてネガティブな影響を与えていると考えられる。次章では、独立後のエストニアにおけるナショナル・アイデンティティと集団的メモリーをめぐる問題の複雑性を大きく内外に浮き彫りにした2007年4月の首都ターリンでの暴動へと至る同国における戦争記念碑をめぐる紛争の詳細について論じることにしたい。

(17) Hackmann, Jörg, "Collective Memories in the Baltic Sea Region and Beyond: National-Transnational-European?", in Hackmann, Jörg and Marko Lehti (eds), *Contested and Shared Places of Memory: History and Politics in North Eastern Europe*, Routledge, 2010, p. 5.

(18) Cheskin, *op. cit.*, p. 562.

## II エストニアの戦争記念碑をめぐる問題

### 1 リフラの戦争記念碑問題

帝政ロシアにおけるバルト・ドイツ人による直接支配の下にあったエストニアの人々は、第1次大戦とロシア革命に起因する国際環境の大きな変化の中で、自民族を主体とした最初の独立国家であるエストニア民主共和国を樹立した。しかし、同共和国は第2次大戦最中の1940年6月におけるソ連軍による軍事介入を経て、同8月、構成共和国の一つとしてソ連邦への編入を余儀なくされた。ソ連邦へのこの強制的な編入後、1941年7月のドイツ軍の侵攻時までの約一年にわたるこの最初のソヴィエト支配の下で多くのエストニア人たちが逮捕やシベリアへの大量追放といった苦難を経験した。この時代に続く約3年に及ぶドイツのエストニア支配の間に、占領ドイツ軍によるエストニア人男子の徴兵が実施され、ソ連軍が再び同国国境に迫った1944年初頭の段階で、ソヴィエト支配の復活を望まぬ約4万人のエストニア人たちが、ソ連軍と戦うべくドイツ軍への入隊を志願した。こうした状況を経て、1944年9月、ソ連軍はエストニアの首都ターリンを「解放」し、これにより、以後、約半世紀にわたって存続するソヴィエト体制下での支配が復活した。この時、ドイツ軍に入隊して戦ったエストニア人兵士たちの多くは森に逃れて復活したソヴィエト政権との間でゲリラ戦を展開し、「森の兄弟」と呼称される彼らの組織的な抵抗は、戦後の1950年代初頭に至るまで続いた。ソ連時代において、こうした人々は「ファシスト」もしくは「ナチス」の協力者の烙印を押され、その多くが「人民の敵」として、ソヴィエト国家に対する反逆罪で裁かれた。また、ソヴィエト支配の復活に伴う迫害を避けてカナダをはじめとする北米などの海外に逃れたエストニアの避難民たちも、冷戦時代のソ連において、ナチス・ドイツの協力者として、同様にネガティブな政治的評価を与えられた<sup>(19)</sup>。

(19) 河原祐馬「エストニアにおけるロシア語系住民の社会統合——「戦争記念碑」問題を中心として——」、『社会科学論集』第49号、2011年、63-64頁を参照。



ソ連邦からの独立を果たした1990年代以降のエストニアにおいて、第2次大戦時にこれらドイツ側に立って戦ったかつての兵士やその関係者たちがソ連時代に着せられたこうした汚名を雪ぐべく、この戦争における自らの行為を正当化するための活動を始めた。退役軍人を中心とするこうした活動の参加者たちは「自由の戦士協会」を組織し、彼らが失われた独立国家の再興を希求したが故に戦闘に身を投じたとの公的承認をエストニア社会に対して求める活動を行った。そして、そうした彼らの中心的な記念事業の一環として取り組まれたのが、第2次大戦時にドイツ軍に志願して赤軍と戦ったエストニア人兵士たちを「自由の戦士」として歴史的に位置づけることを主たる目的とした戦争記念碑の設置であった。こうした活動が進められる中、2002年、エストニア西部の都市パルヌにおいて、この企図の下に建造された戦争記念碑の最初の除幕式が行われた。この記念碑は、ヘルメットを着け、手に自動小銃をもつドイツ軍の軍服を着たエストニア人兵士のレリーフを刻んだ石碑であり、その碑文には「1940年から45年の自由なヨーロッパのために、第2次解放戦争で倒れたすべてのエストニア人兵士に捧げる<sup>(20)</sup>」と書き込まれていた。しかし、この記念碑は、当時の首相シーム・カラスがナチスのイメージを彷彿させるものであるとの批判的な見解を当該の行為に対して公然と示したことにより、わずか9日でとり除かれる結果となった。

さらに、2004年8月、パルヌに近いエストニア西部の地方都市リフラにおいて、再び、この戦争記念碑の除幕式が実施された。この時の除幕式では、同記念碑には、「ポリシェヴィキに対して、そして、エストニアの独立回復のために、1940年から1945年にかけて戦ったエストニアの人々に捧げる<sup>(21)</sup>」との献辞が刻まれていた。この献辞は先のパルヌでのそれよりは政府の批判に対して一定の配慮を示すものであったが、その献辞が主にドイツ国防軍とナチスの親衛隊においてポリシェヴィズムに抗して戦った人々に向けられたも

(20) Brüggemann, Karsten and Andres Kasekamp, "The Politics of History and the 'War of Monuments' in Estonia", *Nationarities Papers*, Vol. 36, No. 3, 2008, p. 431.

(21) *Ibid.*

のであったため、アメリカのサイモン＝ヴィーゼンタール・センターをはじめとする幾つかの反ナチスの国際的な活動団体はこの行為を厳しく批判した。ロシアのメディアも、ファシズムがエストニアで台頭しているとして、一斉にこれに激しい非難を与えた。国外でのこうしたネガティブな反応に対して、この戦争記念碑の除幕を支持する者たちは、この行為がナチスのイデオロギーとは何ら関係を持つものではなく、第2次大戦時にドイツ軍に入隊して戦ったエストニア人兵士たちがけっしてファシストなどではないと反論した。こうした状況の中、2004年9月、エストニア政府はリフラに再度設置されたこの戦争記念碑の撤去を断行した。この撤去作業の際、政府の措置に反対する群衆が工事関係者と警備の警察官に投石し、小競り合いの末、同記念碑の撤去が完了した。リフラ事件の名で知られるこの出来事はエストニア国内において政治的な波紋を呼び起こし、それは当時のユハン・パルツ内閣倒閣の遠因となったと言われている<sup>(22)</sup>。

リフラ事件に際しての政府の行動は、国内のメディア及び一般大衆の不信と怒りに遭遇した。エストニア政府は同記念碑が設置された墓地が国有であり、前もって設置の許可が取得されていないという理由でこの記念碑の撤去措置を正当化したが、政府のこうした対応の背景にはアメリカをはじめとする欧米主要国の対外圧力に対する明らかな配慮が見られ、政府の態度が対外的な圧力に屈したものであるとの印象を国民の目に強く焼きつける結果となった。パルツ首相は、リフラ事件における政府の対応が自国の国家安全保障の観点に基づくものであると主張し、その上で、全体主義を称賛するシンボルに対する如何なる余地もエストニアには存在しないとの政府の公式見解を強調した。しかし、こうした政府の見解は、国内に未だ多く残るソ連時代に造られた戦争記念碑に対しても同様のロジックが適用されるべきであるとする論調へと世論の一部を導く結果となった。こうして、事態はエストニアに残存するソ連時代の戦争記念碑の撤去問題へと発展することになり、リフ

(22) この時に撤去されたリフラの戦争記念碑は、2005年10月、ターリン近郊のラゲディにある私設の博物館（Eesti vabadusvõitluse muuseum）に移され、現在に至っている。

ラ事件に端を発したエストニアの戦争記念碑をめぐる問題は、ターリンにあるブロンズ兵士の戦争記念碑の撤去問題をめぐって同国の世論を大きく二分させつつ、2007年4月の首都ターリンでの暴動に至る一連の出来事につながっていくことになるのである。

## 2 「ブロンズ兵士」の戦争記念碑問題

1947年9月、首都ターリンの中心部に、ソ連軍による同市の解放を記念する戦争記念碑が設置された。この記念碑が建てられたトゥヌメギ通りに面した公園内の敷地には1944年にターリン解放のためのドイツ軍との戦闘で戦死した赤軍兵士らの遺体が埋葬されていた。同記念碑の中央には、手にヘルメットを抱え、頭を垂れて立つ高さ約2mの一人の赤軍兵士のブロンズ像が据えられ、背後の石灰岩の壁の両脇には独ソ戦で戦死した赤軍兵士に捧げられた銅板のプレートが嵌め込まれていた。1964年には戦没兵士を追悼するための「永久の灯」がこれにつけ加えられ、ソ連時代を通して、毎年5月9日と9月22日に、この記念碑の前で公的なセレモニーが催されることが通例となっていた。しかし、ソ連からのエストニアの主権回復宣言が出された1990年、当時のターリン市長であったハルド・アースマエによって、長年の慣行であったこの「永久の灯」の慣習は廃止された。エストニアからソ連軍が撤退した翌年の1995年、この戦争記念碑のターリン郊外への移転問題が持ち上がったが、エストニア政府は、ブロンズ兵士像の歴史的な意味づけを独ソ戦の英雄から戦争で倒れた犠牲者のそれへと変えるよう試みることで、この戦争記念碑の撤去を敢えて断行しようとはしなかった。しかし、こうした状態は、ロシアのプーチン大統領が、エストニアをはじめとするバルト三国首脳を2005年5月の対独戦勝60周年のための記念行事に公式に招いたことによって一変する。独ソ戦において自国が置かれた複雑な歴史的状況を踏まえて、当時のエストニア大統領アーノルド・リュイテリはこの記念行事への不参加の意を表明した。この問題は同国国内で大きな話題となり、独ソ戦の歴史的評価をめぐる議論の高まりは、エストニア人たちの関心を再び独立後もロシ

ア語系住民らによって毎年5月に催されていたブロンズ兵士の戦争記念碑が設置された公園での赤軍兵士追悼に向けられた恒例の集会へと向けさせた<sup>(23)</sup>。

独ソ戦の歴史的な位置づけをめぐるこうした議論の高まりの中、2006年5月、第2次大戦の終結を祝うためにブロンズ兵士の戦争記念碑前の広場に集まったロシア語系の住民とこの戦争記念碑をソ連占領のシンボルとして否定する愛国的なエストニア人たちとの間に衝突が生じた。このような進展を経て、それまで膠着状態に陥っていた同記念碑の撤去をめぐる議論が再燃することになり、その撤去に賛意を示すアンドルス・アンシプ首相は2007年5月の対独戦勝記念日の前に同ブロンズ兵士像を市の郊外に移転することによって、長年にわたって論議を呼んだこの問題の政治的決着を図ることを公約した。インターネットによる投票を世界で初めて採り入れたことで話題となった2007年3月の国政選挙では、この戦争記念碑の移転をめぐる問題がその勝敗に大きく関わる重要な政治的争点となり、この選挙において、アンシプの改革党が移転反対の立場をとった中央党をわずかにひき離す結果となった。アンシプは中央党を締め出す形で中道＝右派の新たな連立内閣の組閣に向けて動き、以前は野党の立場でブロンズ兵士像の撤去を声高に主張していた保守民族政党の「祖国・共和連合」及び中道の立場をとる社会民主党をこれにひき入れた。新内閣が同年4月5日に成立し、この新たに成立した連立政権の下で、同戦争記念碑を移転する決定が正式に下された。

新たな内閣の組閣後、このブロンズ兵士の戦争記念碑の移転に先立ち、政府による発掘計画に従って、この地に埋葬されていた赤軍兵士の棺を掘り出すために考古学者たちによる発掘調査が実施されることになり、2007年4月26日、この記念碑が置かれた公園の周りは柵で囲まれ、同公園内の敷地は大きなテントで覆われた。この日の夕方までに、この発掘調査の実施に抗議するロシア語系の住民を中心とした千人以上の群衆が集まり、警護の警察との

(23) 同パラグラフの記載については、河原2011年前掲論文68～70頁を参照した。

間の小競り合いを経て、その多くが暴徒化した。それは、市の中心部で車両が放火され、商店の窓ガラスが割られて商品が強奪されるというかつてない異常な事態へと発展した。これに対して、早朝、政府の非常事態委員会はこれを国家安全保障に関わる重大な事態として捉え、当初の予定を早める形で同戦争記念碑を直ちに別の場所に移すことを決定した。この決定の結果、4月27日の夜に暴動が再燃し、警察は3日目の夜までに何とか秩序の回復に成功した。この騒乱によって、ロシア国籍の青年一人が死亡、24人の警察官を含む150人以上が負傷し、約1,200人が一時的に身柄を拘束された。4月30日、ブロンズ兵士の戦争記念碑はターリン郊外の軍人墓地 (Siselinna Kalmistu) に移された。また、発掘調査の結果、5月2日までに、12人の赤軍兵士の遺体が発掘された。DNA鑑定による身元確認の手続きを経て、3体の遺体がロシアに住む戦没者の縁者に引き渡され、残りの遺体はブロンズ兵士の戦争記念碑が移された軍人墓地に埋葬された。ターリンでの暴動が終息した直後の2007年5月、アンシブ首相は新たな場所に移されたブロンズ兵士の戦争記念碑に献花した。政府首脳によるこうした行為は、公式にはこれが独立後初めてのことであった。この儀式に参列したヤーク・アーヴィクソー国防相は、この新たに設置された戦争記念碑が対立のそれではなく、異なる二つの民族コミュニティ相互の悲しみと喪失のシンボルであると述べた。また、トーマス・ヘンドリク・イルヴェス大統領は、その対独戦勝記念の日に当たって、戦争の騒乱に巻き込まれた誰もが被害者であり、「第2次大戦の終結は自由の勝利を意味するものであり、かつ、それは一つの暴力による体制が他のそれへと置き換えられたことを意味する<sup>(24)</sup>」との和解と寛容を目的とした声明を行った。こうして、独立後のエストニアにおいて、長年にわたって物議を醸したブロンズ兵士の戦争記念碑の撤去をめぐる問題は、ここに一つの大きな節目を迎えることになるのである。

---

<sup>(24)</sup> *The Baltic Times*, 2007. 5. 10-16, p. 14.

### Ⅲ 対ロシア関係と歴史認識問題

#### 1 四月事件の対外的影響

エストニアにおける戦争記念碑問題をめぐる紛争は、「急進的な周辺グループによる一連の小規模な示威行動<sup>(25)</sup>」として始まった。2007年4月以前の一年の間になされた世論調査は、ブロンズ兵士の戦争記念碑についての議論が両民族コミュニティの間で最初から両極化していた訳ではなかったことを示している。確かにロシア語系住民の圧倒的多数はこの戦争記念碑が元の場所に残されることを望んでいたが、エストニア系住民のこの問題に対する意見はほぼ均等に分かれていたと考えられる。この問題が2007年4月の暴動へと発展した直接的な理由としては、この問題へのロシアの関与をその一つとして挙げることができるが、そこには、政治的目的のためにこの問題を利用しようとしたエストニアの主要諸政党による2006年から翌年にかけての選挙キャンペーンの影響が少なからずあったと考えられる。2007年4月のターリンでの暴動は、独立後のエストニア社会が経験した最大の危機的イベントの一つであったが、この事件は、対外的な文脈において、同国と隣国ロシアとの2国間関係を何よりも悪化させることになった。

この事件に対するロシアの反応は過剰とも言うべきものであり、同国メディアによる誤伝を含めた数多の論評は、ブロンズ兵士の戦争記念碑の移転問題をめぐって生じたエストニア国内の政治的緊張をさらに高める結果となった。2007年4月27日、ロシアの上院は、プーチン大統領に対してエストニアとの外交関係を断絶するよう求める決議を全会一致で通過させた。ロシアによるエストニアに対する経済制裁に向けた動きの中、ドイツのアンゲラ・メルケル首相の提案で、4月30日、4人の下院議員が使節としてロシアからエストニアへと派遣された。この使節の代表であるレオニード・スルツ

(25) Smith, David. J., "Woe from Stones": Commemoration, Identity Politics and Estonia's 'War of Monuments', in Hackmann, Jörg and Marko Lehti (eds), *Contested and Shared Places of Memory: History and Politics in North Eastern Europe*, Routledge, 2010, p. 48.

キー外交委員会副議長は、アンシプ首相の辞職と問題となっている戦争記念碑の元の場所への再移設を要求した。ロシア使節団のこの要求に対して、エストニアのウルマス・パエト外相は、5月1日の声明において、彼らがエストニアでの出来事に関して虚偽を広めていると非難して、同使節団との公式な会見を拒否した。

四月事件の直後、ロシアでは政権支持の青年組織「ナーシ」によるモスクワのエストニア大使館に対する暴力的な抗議行動が組織され、また、4月末から翌5月にかけて、エストニア政府関係の公式ウェブサイトが大規模なサイバー攻撃に晒された。エストニアは、「計画的に組織された世界規模の攻撃の犠牲となった世界で初めての国になった<sup>(26)</sup>」。4月27日に始まったこのサイバー攻撃は2週間以上にわたるものとなり、この攻撃の影響は国内メディアや SEB をはじめとする大手銀行のウェブサイトにも及んだ。こうしたサイバー攻撃のほとんどはその発信元がロシアであることが判明しており、かつ、当該 IP アドレスの幾つかはクレムリンへと跡づけることができると考えられたが、しかし、その具体的な実行犯については特定されなかった。四月事件の影響は、ロシアによる非公式の経済制裁という形をとって、エストニア経済にも及んだ。エストニアの港を経由したロシア産原油の鉄道輸送の割当量が突如削減され、また、ロシアとエストニアの国境を通過するトラック輸送に対しても一定の制限が加えられた。ロシア側は、こうした鉄道をはじめとする輸送手段の制限が経済制裁を意図するものではないと主張したが、同事件の影響がこうした措置と無関係でないことは誰の目にも明らかなことであった。個人的なレベルでは、この時期、エストニアへのロシアからの観光客も激減し、ロシア国内の店頭からエストニア製の商品が一時的に姿を消すといった状況が生じた。

このように、エストニアとロシア両国間の外交関係が悪化する中、ブロンズ兵士の戦争記念碑をめぐる問題に対する近隣諸国の反応は様々であった。

<sup>(26)</sup> *The Baltic Times*, 2007. 5. 31-6. 6, p. 14.



エストニアと同じく、第2次大戦中にソ連邦に編入された歴史的経験を持つリトアニアのヴァルダス・アダムクス大統領は、「倒れし兵士たちの記憶に敬意が示されるべきであることに疑いはない。しかし、ソ連軍はバルト諸国に自由をもたらしはしなかった。それ故、たとえソ連の兵士の遺骸がターリンの中心にある広場から他の墓地に再葬されるからといって、我々はエストニアを責めることができるのだろうか？<sup>(27)</sup>」とのエストニアを支持する好意的な発言を行った。それに対して、ロシアと同じ CIS に属するベラルーシの外務省は、ベラルーシが第2次大戦中に蒙った歴史的苦難について触れ、「この戦争の犠牲者たちの記憶についての如何なる行為も、我々に深い憤りと悔悟の念をひき起こすものである」と述べ、エストニア国内のロシア語系住民の感情を擁護しつつ、エストニア政府のメモリー政策を批判した。タジキスタンやキルギスタンといった他の CIS 諸国も概ねほぼこれと同様の見解を示した。

EU や北欧諸国では、基本的にエストニア支持の発言が多く見られた。ロシアがエストニアに対する様々な形の制裁措置を講ずる中、2007年5月10日、欧州議会は、この問題において、エストニアを支持する決議を正式に採択した。しかし、例えば、ドイツのゲルハルト・シュレーダー元首相は「エストニアがファシズムに対する戦いにおいて自らの生命を失った若いロシア兵たちの記憶を取り扱うやり方は不快かつ不敬なものである<sup>(28)</sup>」と述べ、また、欧州審議会議員会議の議長であったルネ・ヴァン・デア・リンデンも、エストニア政府に対して、国内に居住するすべての人々の感情を尊重するよう呼びかけた<sup>(29)</sup>。EU の対外政策の責任者であるハビエル・ソラナも両国が緊張緩和に向けて努力するよう促す同様の趣旨の発言を行った。ロシアは、同5月10日から翌11日にかけて、CE の閣僚委員会の会合において、人権上の観

<sup>(27)</sup> Torsti, Pilvi, "Why do History Politics Matter? : The Case of the Estonian Bronze Soldier", in Aunesluoma, Juhana and Paul Kettunen (eds), *The Cold War and the Politics of History*, Helsinki : Edita Publishing Ltd, 2008, p. 31.

<sup>(28)</sup> *Ibid.*, p. 32.

<sup>(29)</sup> *The Baltic Times*, 2007. 5. 17-23, p. 1.



点を理由として、エストニア政府によるブロンズ兵士像の移転問題を提起した。ロシアによる欧州の国際機関に対するこうした働きかけは必ずしも効果的なものとはならなかったが、エストニアの戦争記念碑問題がそのような形で対外的に注目されたことは、この問題の根底にあるロシア語系住民の社会統合の重要性と複雑さを同国の政府関係者たちに再認識させる上で一定の政治的効果を持つものであったと考えることができるであろう。

## 2 第2次大戦に対する異なる歴史認識

ブロンズ兵士の戦争記念碑をめぐる問題は、第2次大戦とその前後の諸事件についての歴史的評価の問題と密接に関わるものであり、この戦争をめぐる公的ナラティブは、エストニアとロシア双方にとって、「集团的メモリーの本質的な部分を構成するものである<sup>(30)</sup>」と考えられる。マルコ・レフティらは、「ナラティブがそのネイションを独特で、特殊かつ特権的な統一体としての存在に導き、こうして、それは民族の尊厳の源となるものを形成する」と述べ、また、「民族の尊厳を追及することは自尊心なしには不可能であり、そして、民族の尊厳はネイションの神聖な核となるものである」とした<sup>(31)</sup>上で、第2次大戦がエストニアとロシア双方にとって未だ民族の尊厳の本質的な源泉であり、かつ、そのことこそが、この戦争が「交渉と妥協の余地をほとんど持たない高く儀式化された行為を呼び起こす主たる理由である<sup>(32)</sup>」と論じている。

先に言及したブロンズ兵士の戦争記念碑をめぐる問題におけるエストニア政府の政策に対するロシア側の反応は、第2次大戦を「大祖国戦争」と呼称し、この戦争におけるソ連のナチス・ドイツに対する勝利を自らの民族的な

(30) Lehti, Marko, Matti Jutila and Markku Jokisipilä, "Never-Ending Second World War : Public Performances of National Dignity and the Drama of the Bronze Soldier", in Hackmann, Jörg and Marko Lehti (eds), *Contested and Shared Places of Memory : History and Politics in North Eastern Europe*, Routledge, 2010, p. 16.

(31) *Ibid.*, p. 17.

(32) *Ibid.*, p. 16.

尊厳及び誇りとして説明するロシアの公的ナラティブと密接に関わっていると考えられる。「大祖国戦争は、ロシア人の民族意識と集団的メモリーの基本的なイメージを形成する」ものであり、そして、「それはまた、ロシア民族を一体化させるシンボルであり、他のものとの比較を超えた歴史的な事件である」<sup>(33)</sup>。それ故、第2次大戦に関わる戦争記念碑等の建造物はソ連時代のナショナル・アイデンティティの構築にとっての最も効果的なシンボルとなり、それらはまた、共産主義のソ連においてなされた政治的かつ歴史的意味づけを変形させつつ、ソ連崩壊後の今日のロシアにおいても、新たなナショナル・アイデンティティ構築のための主要なシンボルとしての役割を果たしている。

このように、第2次大戦はソ連の公式の歴史記述においてまさに中心的な位置づけを与えられており、今日のロシアも基本的にこの伝統を継承していると考えられる。ロシアの公的ナラティブによれば、ソ連はこの戦争において「ヨーロッパの文明をナチズムの厄難から救った<sup>(34)</sup>」のであり、同盟国の勝利はこの戦争で最大の犠牲を出したソ連の貢献なくしては不可能なことであった。こうした歴史的理解の中、「同戦争の神聖さはまた、深くかつ強く一般のロシア人たちの間でも感じられ」ており、「彼らのほとんどが、そのような偉大な勝利を成し遂げたネイションの一員であることに対して純粋に個人的な誇りを感じている」ことが指摘されている<sup>(35)</sup>。第2次大戦についてのメモリーはソ連時代の共産主義イデオロギーに代わるロシア・ナショナリズムの核となる部分を形成しており、それは、プーチン＝メドヴェージェフ政権下のロシアにおいて、現体制の中央集権主義を正当化し、かつ、国民を動員するための主要な手段として、同国政府によって「独占的」に利用されている。現在のロシアにおいて、5月9日の「勝利の日」は文字通りに侵してはならない神聖な日としての政治的な意味づけを与えられており、「我々はわが

(33) Lehti, *op. cit.*, p. 25.

(34) *Ibid.*

(35) *Ibid.*

国民の英雄的な行為について誰も疑うことを許しはしないであろう<sup>(36)</sup>と宣言したプーチン大統領の言動やメドヴェージェフ首相による同種の発言は、「大祖国戦争」としての第2次大戦に対するロシアの公式の歴史認識を如実に表すものであると言えるだろう。

こうした第2次大戦についてのロシアの公式の歴史認識に対して、エストニアのそれは、その意味合いを大きく異にしている。エストニア人たちにとって、第2次大戦とその前後の諸事件は、「ソヴィエト体制下での苦難と同義」である。即ち、「1940年は軍事的占領と強制的な併合の画期となり、1944年は解放ではなく、単に、一つの占領を他のそれへと置き換えたもの」に過ぎなかった。そして、「この両方の場合において、ソ連の占領にひき続いて、それらに関わらなかった家族はなかった追放と殺戮の波」が到来した<sup>(37)</sup>。このように、第2次大戦に対するエストニア人たちの歴史的評価はこの時代における自らの民族としての犠牲をめぐる問題と密接に結びつけられており、ロシアの公的ナラティブのそれとは大きく異なっており、赤軍の兵士は東欧の「占領者」であり、「解放者」ではけっしてなかった。こうした歴史的な文脈において、例えば、欧米諸国では、ナチス・ドイツによって行われたホロコーストに象徴される非人道的な行為故に、「第3帝国の軍服を着て戦った人々のあらゆる名誉を断固として否定する議論<sup>(38)</sup>」が当然視されているのに対して、エストニアでは、それは、同国の「メモリーの中心的な部分」としては捉えられずに、むしろ、「周辺的なもの、エストニア人のそれとしてよりも、ドイツのもしくはヨーロッパ的なもの」として捉えられる傾向にある<sup>(39)</sup>と考えられる。このように、リフラ事件においても見られるように、第2次大戦時のソヴィエト体制の犯罪的な行為に大きく焦点を合わせて説明されるエストニア

(36) Vihalemm, *op. cit.*, p. 709.

(37) Smith, *op. cit.*, p. 42.

(38) Brüggemann, *op. cit.*, p. 429.

(39) Kattago, Siobhan, "Commemorating Liberation and Occupation : War Memorials along the Road to Narva", in Hackmann, Jörg and Marko Lehti (eds), *Contested and Shared Places of Memory : History and Politics in North Eastern Europe*, Routledge, 2010, p. 65.

の公的ナラティブは、「東欧におけるソヴィエト体制の犯罪が、ナチスによってなされたそれらと同等に位置づけられるべきであるとより声高に主張することによって、ロシアに対する「彼らの謙虚さ」を放棄させ、かつ、欧米で支配的な「メモリー・レジーム」に対しても挑戦する<sup>(40)</sup>」ものであった。独立後のエストニアの公的ナラティブは、第2次大戦に対するこうした歴史認識と密接な関わりを持ちつつ、同国におけるソ連による支配の非合法性とそれを基本的な論拠とする大戦間期の独立時代と現在のエストニアとの間の法的連続性<sup>(41)</sup>という二つの基本的な前提に基づいて組み立てられており、そして、「これらの前提に挑戦するすべての解釈は民族の誇りに対する脅威<sup>(42)</sup>」と見なされていると考えられるのである。

先に言及したように、第2次大戦に対する異なる歴史認識をめぐる問題は、1990年代の末以降、エストニアとロシア両国間の外交関係にとっての差し迫った問題となっており、それは、1940年におけるソ連によるエストニアの併合及びそれに続くナチス・ドイツとソ連の占領をめぐる問題の歴史解釈をめぐって、「メモリー戦争」もしくは「ブロンズ戦争」と呼ばれる両国間の激しい論争へと発展した。レフティらは、エストニアとロシアとの間の第2次大戦をめぐる歴史認識問題について論じつつ、「第2次大戦についての集団的

(40) Smith, *op. cit.*, p. 47.

(41) この法的連続性の議論は1940年6月のソ連による占領以前の状態の「原状」回復を前提としており、こうした理解は詰まるところ、半世紀にわたるソ連時代がエストニアにおいて法的には存在しないという解釈へと導いていった。そして、このような解釈は独立後のエストニア共和国が自らの国民の範囲を決定する上で極めて重要な意味を持つことになった。即ち、1940年6月のソ連による占領以前の状態への原状復帰を前提とするこの原理主義的な独立理論に従うならば、半世紀にわたるソ連時代は法的には存在しなかったことになり、さらに、こうした解釈に基づいて独立エストニアの国民の範囲を定めるならば、1940年6月以前の独立時代の市民及びその子孫のみが自動的市民権付与の対象となり、ソ連時代に同国に入植したロシア語系移民及びその家族のほとんどは法的には外国人としてその適用範囲から除外されてしまうことになる。それは、もし自動的市民権付与の対象外とされたロシア語系住民が独立後のエストニア共和国の国籍を望むのであれば、彼らは帰化申請を通して同国の国籍を取得せねばならないことを意味していた（河原祐馬「エストニア共和国の市民権政策とロシア語系住民問題」、『岡山大学法学会雑誌』第54巻第4号、2005年、8～9頁を参照）。

(42) Lehti, *op. cit.*, p. 28.

かつ民族的なナラティブのほとんどが、一方においては英雄のナラティブであり、他方においては犠牲者のそれである<sup>(43)</sup>」とした上で、「歴史についての最も火が付きやすい論争は、一方の英雄が他方において犯罪者であると考えられる状況から生じる<sup>(44)</sup>」と述べ、また、シオバン・カッタゴは、「ドイツ軍の軍服はそれがナチスの侵略をシンボル化するためにタブーであり、一方、赤軍の軍服は解放、侵略及び占領をシンボル化しており、それは多義的なものである」と指摘した上で、先に言及したエストニアにおけるリフラとブロンズ兵士の戦争記念碑をめぐる議論が「20世紀の歴史の空白部分の多くを映し出すスクリーン」であると述べている<sup>(45)</sup>。

以上のような第2次大戦についての歴史認識をめぐる問題は、今日、エストニアにおける二つの主要な民族コミュニティの間の「分岐した集団的メモリーの存在<sup>(46)</sup>」によって、より複雑なものになっている。1991年のエストニアの独立は、ソ連時代には多数派であった同国のロシア語系住民を社会的マイノリティへと転じさせ、また同時に、ソ連邦の崩壊はかつての超大国の国民としての彼らの自負を大きく損なうものであった。こうした時代的変化の中で、独立後のエストニアに居住するロシア語系の人々が先ず直面したのは、「彼らが居住する国家に忠誠を誓うべきなのか、それとも、彼らのエスニックな故国のそれに対してそうすべきなのか<sup>(47)</sup>」といった自らのナショナル・アイデンティティの根幹に大きく関わる問題であった。しばしば言及されるように、問題となったブロンズ兵士の戦争記念碑は同国のロシア語系コミュニティにとって重要な象徴的意味を持っていた。彼らは、基本的にロシアの公的立場の影響を受けて、「ソ連へのエストニアの併合を赤軍によるナチズム

---

(43) *Ibid.*, p. 33.

(44) *Ibid.*, p. 34.

(45) Kattago, *op. cit.*, p. 64.

(46) Smith, *op. cit.*, p. 42.

(47) Kaplan, Cynthia S, "Political Culture in Estonia", in Vladimir Timaneanu (ed), *Political Culture and Civil Society in Russia and the New States of Eurasia*, M.E. Sharpe, 1995, pp. 228-229.

の敗北に関連した正当なプロセス<sup>(48)</sup>」として考える。しかし、また、この戦争記念碑は、現実的な意味合いにおいて、特に、「言語権及びファシズムからこの国を解放した人々の子孫としてエストニアで生活する彼らの権利要求を象徴化する<sup>(49)</sup>」ものでもあったと考えられる。カッタゴは、第2次大戦が「現在のエストニアに生きるエストニア人とロシア人たちにとって、解放と占領の両方を象徴化する精神的外傷である<sup>(50)</sup>」との指摘を行っているが、こうした状況はエストニアにおける第2次大戦についての歴史認識と集団的アイデンティティをめぐる問題をさらに複雑なものにしており、結果として、それは同国における民族間統合のプロセスに深くネガティブな影響を及ぼしていると言えるのである。

#### IV エストニアのネイション・ビルディングとメモリー・ポリティクス

##### 1 メモリー・ポリティクスについて

ヤン・アスマンは、集団的メモリーを四つの類型<sup>(51)</sup>に分類し、その一つである文化的メモリーを「その教化がその社会の自己像を安定化させ、かつ、伝達するのに役立つ各々の時代における各々の社会にとって特別な一連の再利用可能な模範的イメージ及び儀式をつくり上げるものである」と定義する。彼によれば、文化的メモリーは、「そこから、ある集団がその統一と特殊性の意識をひき出す知識の蓄積を維持するもの」であり、それ故に、それは、「我々が、ナショナル・アイデンティティの形成及びそのアイデンティティにおける過去の提示の役割を理解することを手助けする」ものである。文化的メ

(48) Torsti, *op. cit.*, p. 26.

(49) *Ibid.*

(50) Kattago, *op. cit.*, p. 68.

(51) アスマンは、集団的メモリーについて、「事物に基づく物質的メモリー」、「模造に基づく模倣のメモリー」、「口頭の議論に基づく情報伝達のメモリー」及び「情報の記述や視覚による伝達に基づく文化的メモリー」の四つの基本的な類型に大別している。

モリーはまた、歴史記述の中で「過去が意味を獲得し、かつ、歴史が可能なものとなる全体的な枠組みを決定づける」ものでもあり、それは、アスマンによれば、「その固定化された時点を持ち、その地平は時の経過と共に変化するものではない」とされる。アスマンはさらに、こうした「文化的メモリーの働きを分析するために、その過去を再構築することによって、アイデンティティを形づくるという継続的なプロセス」として、「記憶の歴史 (mnemohistory)」の概念を提案している。それは、通常の歴史とは異なって、「そのようなものとしての過去に関心を持つものではなく、それが想起されるような過去に関心を持つもの」とされ、その上で、過去は現在によって単に受け入れられるのではなく、それは、「現在によってモデル化され、発見もしくは再発見され、かつ、再構築されるものである」とされている<sup>(52)</sup>。

こうしたアスマンの「記憶の歴史」の概念を援用しつつ、エストニア人のネイション・ビルディングをめぐる問題を取り上げたマレク・タムは、「ナラティブが、最も効果的に文化的メモリーを形づくるもの」であると指摘した上で、次のように論じている。「ナラティブは誰が共通の過去を共有し、かつ、誰が共有しないのかということについての成員間の境界を定義する。ナショナル・アイデンティティは、我々が現に生きている物語に大きく基づいている。より正確には、それは民族の過去に結束を与えるナラティブの雛形に基づいている。結束は集団的アイデンティティの礎石の一つであり、その繰り返しと一貫性が民族の歴史意識についての最も重要な属性を構成するものである」と<sup>(53)</sup>。また、ブロンズ兵士の戦争記念碑をめぐる論争を事例としてエストニアのネイション・ビルディングをめぐる問題について論じたピルヴィ・トルステイも、こうしたタムらの研究と同様の視点を共有しつつ、「歴

52) 同パラグラフにおけるアスマンによる集団的メモリー論の基本的な説明については、Tamm, Marek, "History as Cultural Memory : Mnemohistory and the Construction of the Estonian Nation", in Hackmann, Jörg and Marko Lehti (eds), *Contested and Shared Places of Memory : History and Politics in North Eastern Europe*, Routledge, 2010, p. 117-118 を参照した。

53) Tamm, *ibid.*, p. 119.



史ポリティクスが、現在の状況における一定の議論と目的を支持し、かつ、正当化するために、歴史研究、共通して理解されるアイデア及び歴史の概念もしくは歴史文化の所産をまさに利用するもの」であり、それが「過去について言及する一つの形態ではなく、むしろ、社会における歴史の利用を方向づける関心と目的によって特徴づけられる社会現象である」と述べている<sup>(54)</sup>。こうした現在の関心を過去の諸事件との関係性の中で社会的に意味づけ、そのために歴史を利用しようと試みるメモリー・ポリティクスを中心とした歴史ポリティクスについての研究は、先に言及したように、1980年代以降、アルブヴァクスが提起した基本的な観点をさらに発展させる形で、今日、次第にその学問的な高まりを見せている。以下、次節では、こうしたタムやトルスティらの研究に依拠しつつ、メモリー・ポリティクスをめぐる問題との関係で、ソ連からの独立回復を経て、エストニアがこれまで辿ってきたネイション・ビルディングの主たるプロセスについて、論じていくことにしたい。

## 2 エストニアの独立と「エストニア化」

1940年以降の約半世紀にわたるソ連時代において、ロシア人を中心とする大量の東スラヴ系移民がエストニアに入植し、ソ連における最後の国勢調査が実施された1989年の段階で、同国の全人口に占めるこれらロシア語系住民の割合はほぼ4割近くを占めていた。こうした状況は、基本的には、連邦中央によるソヴィエト化政策の推進によって形成されたものであったと考えられる。このソヴィエト化のプロセスは、先住民族であるエストニア人たちの集団追放とそれに続く大量の東スラヴ系移民の入植、唯一の合法政党としての共産党、連邦中央の社会主義的経済政策及びロシア語系住民優先の言語・教育政策といった市民生活の根幹に関わる諸政策を通じて段階的に進められていった。こうした連邦中央によるソヴィエト化政策の推進の中で、大戦間

54) Torsti, *op. cit.*, p. 24.



期の1934年に実施された国勢調査ではエストニア人が全人口の9割近くを占めた同国の人口構成は著しい変化を蒙ることになった。また、1970年代から80年代にかけて、同国におけるソヴィエト化のプロセスはさらに高まり、「多くのエストニア人たちが、ソ連軍の施設と結びついた「立ち入り禁止ゾーン」や「立ち入り制限都市」の導入、小学校や幼稚園における新たなロシア化キャンペーンの開始及び流入するロシア語系移民のための新たなアパート群の建設といったネガティブな発展を経験した<sup>(55)</sup>。先住民たちのほとんどがこのソヴィエト化のプロセスを植民地化のそれとして捉え、この文脈において、彼らは「仲間のエストニア人たちを、「植民地化する他者」、即ち、移民のロシア語系から共通に異なるもの、自らと同じであるもの<sup>(56)</sup>」として理解した。パミ・アールトによれば、こうした「エストニア系アイデンティティ」と「ロシア語系／ソヴィエト・アイデンティティ」の主観的な並置が1980年代末におけるエストニアの独立運動の出現にとって不可欠の前提であったとされる<sup>(57)</sup>。

ペレストロイカ政策が開始されたソ連末期の時代において、エストニア人の政治的指導者たちは、エストニア系アイデンティティの生存がまさに危機に瀕していると主張し、そうした主張を通じて、「ソ連時代の発展は非合法的なものであり、エストニアの独立の回復のみがエストニア人とエストニア系アイデンティティをその想定される消滅の危機から救うことができる」と訴えた<sup>(58)</sup>。大戦間期に存在した独立国家との法的連続性という考え方に立脚したこの独立回復理論の旗の下で、人民戦線を中心としたソ連からの分離独立運動がエストニア・ソヴィエト社会主義共和国において展開され、結果、1991年に独立した国際主体としての現在のエストニア共和国が誕生した。こうし

<sup>(55)</sup> Aalto, Pami, "Post-Soviet Geopolitics of Identity in Democratic Consolidation", in Berg-Schlosser, Dirk and Raivo Vetik (eds), *Perspectives on Democratic Consolidation in Central and Eastern Europe*, East European Monographs, 2001, p. 109.

<sup>(56)</sup> *Ibid.*

<sup>(57)</sup> *Ibid.*

<sup>(58)</sup> *Ibid.*, p. 110.

て、独立後のエストニアにおけるネイション・ビルディングの基本的なプロセスは、約半世紀にわたるソ連時代を法的には存在しないものと見なすこの法的連続性の原則に基づいて進められていくことになる。即ち、大戦間期の1938年の国籍法が「回復」された1992年の国籍法では、1940年のソ連による「占領」の時点においてエストニアの市民であった者及びその子孫のみが新たな国家の市民とされ、これにより、ソ連時代に同国に流入したロシア語系住民の大半が法的には外国人として位置づけられることになった。また、1989年と1995年の言語法では、エストニア語が唯一の国家語とされ、独立直後の1990年代のエストニアにおいて、いわゆるエストニア化のプロセスが急速に進行し、結果として、その制度化の基本的な枠組みから締め出された多くのロシア語系住民が政治的かつ経済的に「周辺化」された。独立後のエストニアにおけるネイション・ビルディングの前提となった法的連続性の原則はその考え方そのものが第2次大戦をはじめとするこの国をとり巻く過去の諸事件をめぐる歴史的な議論と密接に結びついたものであり、それ故、それはソ連からの独立後に展開された同国のメモリー・ポリティクスの有り様に対しても極めて重要な影響を及ぼすことになるのである。

### 3 エストニアのナショナル・ナラティブ

1980年代のエストニアでは、1918年から1920年にかけてのエストニア民主共和国の創設に関連づけられた記念碑を回復させるためのエストニア人たちによる文化活動<sup>59)</sup>が積極的に進められ、こうした活動は同国におけるソ連か

59) 1970年代半ばに「エストニアの歴史と文化について、知識人たちを教化する」ことを目的として結成された愛読者のサークル「樫の実」のそれを皮切りに、生まれ故郷の清掃や歴史的建造物の修復等の活動を通じてエストニアの歴史と文化について再考する「ホームタウン」及び「若キタルツ」の活動がソ連時代におけるエストニアのカウンター・エリートたちの運動として登場し、こうした運動は、民族の過去の記憶の回復を通して、結果的には政治的な意味合いを持ち始める。1980年代には、「エストニア遺産協会」や「エストニア学生協会」の運動がこれに加わり、その広範な人的ネットワークの構築を通じて、エストニア国内にソ連のレジームと併存する「第二の社会」が次第に形成されていった（河原祐馬「エストニア共和国の民主化プロセスと政治文化をめぐる議論」、『岡山大学法学会雑誌』第57巻第3号、2008年、16頁を参照）。

らの分離独立運動の展開に大きな役割を果たしたと言われている<sup>(60)</sup>。ソ連からの独立理論の根幹となった法的連続性の原則は、1920年2月のタルツーでのソヴィエト・ロシアとの講和条約や1939年9月のエストニアとソ連両国間の相互援助条約の締結といった大戦間期の歴史的な諸事件をめぐる議論と密接に結びついたものであり、ソ連からの独立後のエストニアでは、この原則との整合性の下、新たに形成されたエストニア国家の基本的な性格づけを主たる目的として、政府によるメモリー・ポリティクスへの取り組みが積極的になされた。独立直後の1990年代前半のエストニアは、「歴史家たちの共和国」と評されるほど、大統領や首相をはじめとする国家の主要ポストの多くが歴史家たちによって占められた時代<sup>(61)</sup>であり、この時期、法的連続性の原則に基づく回復主義的な観点に立脚する形で、歴史的記念碑の解釈を含めた新たなナショナル・ナラティブ構築のための作業が進められた。このように、現在のエストニアはその誕生の経緯そのものが第2次大戦以前の大戦間期に存在したエストニア民主共和国に関わる歴史的な議論と密接に関わっており、それ故に、戦前の独立時代の歴史的意味づけに関わる問題は今日に至るまで、同国のメモリー・ポリティクスの展開において常に中心となる主要な位置づけを与えられていると言えるのである。

ナラティブは「文化的メモリーを内包し、かつ、過去の異なる出来事の結合を担保するための重要な手段<sup>(62)</sup>」であり、ナショナル・ナラティブは、ネイション・ビルディングのプロセスにおいて、その構成員を国民としての結束へと導くことを主たる目的とするメモリー・ポリティクスを推進する上での前提となる重要な役割を演じるものである。現在のエストニアのナショナル・ナラティブは、同国の国家的独立の概念と深く結びついたものであり、タムによれば、その基本的な雛形は大戦間期の「1930年代に最終的な形に達した<sup>(63)</sup>」とされている。このナショナル・ナラティブにおいて、エストニア

(60) Smith, *op. cit.*, p. 41.

(61) Tamm, *op. cit.*, p. 122.

(62) *Ibid.*

(63) *Ibid.*, p. 123.

人たちの歴史は、13世紀以降のデンマークやドイツの征服に先立つ「古代の自由」の時代と共に開始され、その後、それは、「七百年の奴隷の夜」と呼ばれるドイツ人支配、1918年から1940年までの大戦間期の独立時代、さらには、第2次大戦における独立の喪失とその後の約半世紀にわたるソ連時代を経て、1991年の独立回復へと至る大きな節目となる時代区分の中で、「民族としての自由の喪失とその獲得」という観点に立脚しつつ、説明される。「自由のための偉大な戦い」と呼称されるこのナショナル・ナラティブは、数世紀にわたるドイツ人支配に対する「異なる戦闘や蜂起を一つの偉大な闘争に束ねる」という目的をもって構築されたものであり、それは、エストニア人たちが自らの文化的メモリーに維持した「聖マシューの日の戦い」(1217年)、「聖ジョージの夜の蜂起」(1343年)及び「マフトラ戦争」(1858年)といったドイツ人支配に対する著名な紛争のすべてを一つの筋として描き上げるものである<sup>(64)</sup>。

このナラティブの雛形において、これらのエストニア人たちが敗北を喫したドイツ人支配に対するすべての戦いもしくは蜂起はあくまでも「一時的な敗北」であり、こうした「自由のための偉大な戦い」は、エストニア人たちの文化的メモリーにおいて、1919年のヴンヌ(ラトヴィア名ツェーシス)におけるドイツ人のバルト国土防衛軍に対するエストニア軍の最終的な勝利へと収斂する。このヴンヌの戦いは大戦間期のエストニア民主共和国において何世紀にもわたるドイツ人支配に対する最終的な勝利の日としての歴史的意味づけを与えられ、1934年にこの戦いがなされた6月23日が国の祭日として宣言されたことにより、「自由のための偉大な戦い」をめぐる同国のナショナル・ナラティブの雛形がここに完成したとされている。そして、この大戦間期の独立時代に構築されたナショナル・ナラティブの雛形は、第2次大戦の最中における自由の喪失とその後のソ連支配に対する自由のための抵抗というモチーフを新たにこれに加えつつ、大戦間期に存在した独立共和国の「回

---

<sup>(64)</sup> *Ibid.*, pp. 122-123.

復」という文脈の下で「再創造」された現在のエストニア共和国のメモリー・ポリティクスにおいても、エストニア人の「文化的メモリーの主たる基底を成す物語の一つ<sup>(65)</sup>」として、その中心となる政治的な意味づけを与えられていると考えられる。1990年代以降のエストニアでは、1918～1920年の独立戦争及び第2次大戦の時代における英雄的もしくは犠牲的な行為がエストニア人たちの集団的メモリーの主たる対象となっており、四月事件以後の混乱の中で物議を醸しつつ、2009年6月23日、1918～20年にかけてエストニアの独立のために戦った兵士たちを記念する「自由の記念碑<sup>(66)</sup>」の除幕式が首都ターリンにおいて行われた。同国政府がこの式典において、エストニア民族がドイツとソヴィエト・ロシア双方との戦いを経て最初の独立国家を勝ち取った約90年前のこの戦争を「自由のための戦い」として強調したことは、大戦間期の独立時代に構築されたナショナル・ナラティブの雛形が現在のエストニアのメモリー・ポリティクスの展開においても中心的な位置づけを与えられていることを端的に示す事例であると言えるであろう。

## おわりに

独立後のエストニアでは、先住のエストニア人と主として第2次大戦以降に同国に移入してきたロシア語系住民との間に、異なる集団的メモリーを軸とする、いわゆるメモリー・ディヴァイド問題が顕現化している。本論において見てきたように、この二つの民族コミュニティの間には第2次大戦前後の諸事件に関する相異なる歴史認識が存在しており、それは、特に、同大戦に関わる戦争記念碑についての議論をめぐって、大きな政治問題へと発展した。エストニア人たちは自らの民族をソ連の侵略及びそれに続くソヴィエト

(65) *Ibid.*, p. 128.

(66) ブロンズ兵士像の移転に反対であったエストニアの多くの社会学者たちが、640万ユーロの経費を要した約20mのこの戦争記念碑の建設を批判した。政府は、こうした反対者たちの姿勢を非愛国的で、かつ、国家の安全保障にとって有害なものであるとの反駁を行った(河原2011年前掲論文, 79頁を参照)。

体制下でのテロと政治的抑圧の犠牲者であると考え、一方、ロシア語系住民の多くは、エストニアが自らの意志で自発的にソ連に加入し、かつ、同国がドイツの支配から赤軍によって解放されたと考える。リフラ事件の際、第2次大戦でドイツ側に立って戦った退役軍人たちを中心とする「自由の戦士協会」の主張に対して多くのエストニア人たちが一定の理解を示した背景には、第2次大戦時におけるソ連による同国の「占領」に関わるこうした彼らの基本的な歴史認識があった。2007年4月の暴動へと至るブロンズ兵士の戦争記念碑をめぐる問題は、第2次大戦をはじめとする過去の出来事についての集団的メモリーを異にする二つの民族コミュニティの間に存在していた緊張関係の根深さを再認識させたが、同時にそれは、ロシア語系住民の社会統合をめぐる問題をどのようにして解決すべきであるのかということについての「より意味のある公的議論<sup>(67)</sup>」をエストニア国内に呼び起こす上での重要な契機となったと考えられる。

こうしたロシア語系住民の社会統合問題との関わりにおいて、バルト諸国のディアスポラ問題に取り組む研究者たちの多くが着目している最近の議論の一つが、本論の冒頭部分においても触れたアイデンティティの可変性に関わる問題を主たる研究対象とするものである。例えば、トリーン・ヴィハレムとヴァレリア・ヤコブソンは、エストニアをはじめとするバルト諸国のロシア語系住民が「その土地の行動様式や価値などを受け入れているという意味において「バルト化」されており、彼らが自らをソ連のその他の地域で生活する人々から区別し、多かれ少なかれ、彼らの地域的アイデンティティ及び交流のためのネットワークを維持していること」を指摘した上で、そうした移民たちの新しい生活形態を「自己認識の地域性」をめぐる問題として紹介している<sup>(68)</sup>。ヴィハレムとヤコブソンはまた、「エストニアのEU加盟がグローバルかつスプラナショナルな象徴的枠組みの中でポジティブな自己決定を構築する機会を与え、特に、それが若い世代の間で見られる」とした上

(67) Smith, *op. cit.*, p. 48.

(68) Vihalemm, *op. cit.*, p. 710.

で、同国の「移行文化が性格上民族主義的なものであるために、民族的な相違の廃絶を糾弾しつつ、グローバルもしくはヨーロッパ的な自己認識が、その回復されたネイション・ステートに対する解放のための抵抗という意味合いを持つものとなっている」との指摘<sup>(69)</sup>を行っている。

エストニアと同様のロシア語系住民問題を国内に抱えるラトヴィアについての事例研究においても、例えば、アモン・チェスキンが異なる二つの民族コミュニティのメモリー・ディヴァイド問題との関係で、ロシア語系住民を対象とした世代間のアイデンティティの変容をめぐる問題について論じている。彼は、同民族コミュニティの年齢グループごとのデータの分析を通して、第2次大戦をはじめとする歴史的事件についての「相対的に安定した」集団的メモリーがロシア語系住民の中に存在していることを認めつつ、それが時と共に世代的に変化していると主張する<sup>(70)</sup>。彼によれば、ロシア語系の「若い世代が多くの問題についてロシアの公式のナラティブ及び第2次大戦とその帰結についての神話に対して十分に一致するとは言えない見解を示しており、こうした若い世代が「ロシア人のそれでも、先住民族のそれでもない彼ら自身のアイデンティティを生み出そうとしている」との興味深い指摘がなされている<sup>(71)</sup>。しかし、ロシア語系住民の社会統合問題の解決をこうした世代間のアイデンティティの変容プロセスの中で探ろうと試みる研究アプローチとは異なり、ソヴィエトのノスタルジアがロシアのメディアを通じて未だにバルト諸国におけるロシア語系コミュニティのディアボラ・アイデンティティに「栄養」を与え続けており<sup>(72)</sup>、また、2007年4月の暴動が「ロシア語系の若い世代の間にソヴィエトの過去のシンボルに中心をおくプロテスト・アイデンティティの出現を端的に示すものである<sup>(73)</sup>」といった両民族コミュニティ間のメモリー・ディヴァイドをめぐる従来の見解を確認もしくは

(69) *Ibid.*, p. 711.

(70) Cheskin, *op. cit.*, p. 564.

(71) *Ibid.*, p. 578.

(72) Vihalemm, *op. cit.*, p. 708.

(73) Smith, *op. cit.*, p. 45.



支持する指摘も数多くあり、エストニアをはじめとするバルト諸国におけるロシア語系住民の社会統合とアイデンティティの変容プロセスをめぐる議論はその基本的なパースペクティブにおいて未だ複雑な様相を呈していると言えるだろう。

2007年4月の暴動の後、エストニア政府は、第2次大戦の中で倒れたすべての人々をこの戦争の犠牲者として歴史的に位置づけることによって、過去についての異なる歴史認識をめぐる民族間対立をでき得る限り「非政治化」しようとする。ブリュッゲマンとカセカンブは、「歴史的メモリーが、政治的コミュニティをさらに発展させなければならない新しく構成される社会にとって特に必要とされる共有された過去と統一についての理解をつくり上げることを手助けするものである<sup>(74)</sup>」と述べ、さらに、それが常として選別的なものになりがちであることを指摘した上で、エストニアの歴史ポリティクス及び戦争記念碑問題の主たる要素を分析するためには、同国の相異なる集団的メモリーをめぐる対立を基調とする二つの民族コミュニティ間の歴史的な議論が、ロシアに存在している「儀式化」や「神話」のそれに相対する形で、民族間統合のためのメモリーの民主化のプロセスを必要としていると論じる<sup>(75)</sup>。カセカンブは「このメモリーの民主化が対立するメモリーを方向づける集団間の現在の緊張を解決するための唯一の道である<sup>(76)</sup>」ことを強調しているが、このメモリーの民主化をめぐる議論との関連において、「過去についての交渉が、民族的な分離を予防し、寛容と対話、コミュニティ間の相互交流を育成し、かつ、市民社会を全般的に促進するためのより広範な措置の中に埋め込まれる<sup>(77)</sup>」といった形で、今後の同国における公的な歴史論議が進められていくことが大いに求められていると考えられる。エストニアにおける政治の安定と民主主義の定着は、集団的メモリーを異にする二つ

(74) Brüggemann, *op. cit.*, p. 426.

(75) *Ibid.*, p. 427.

(76) Cheskin, *op. cit.*, p. 563.

(77) Smith, *op. cit.*, p. 49.



の主たる民族コミュニティが同じ国民として過去の歴史についての共通の認識を共有できるかどうかといったナショナル・アイデンティティをめぐる問題と密接に結びついており、その成否はロシア語系住民の社会統合問題の今後の行方を左右するメモリーの民主化をめぐるこうした議論の進展如何に大きく係っていると言えるだろう。